

# 2025年度は / こんな税制改正項目が 検討されています

2025年（令和7年）度の税制改正要望が各省庁から公表され、  
12月中旬には「税制改正大綱」が閣議決定される予定です。  
中小企業に関連するものを中心に、改正項目を概観します。

※本稿は2024年11月5日時点の情報に基づいています

株式会社西田事務所  
税理士 西村 一成

## 税制改正の流れ

来年度の税制改正を概観する前に、まず税制はどのような手順で改正されるのかを解説します。

初めに各省庁が、国民や各種団体の要望等を踏まえつつ、例年8月末を目途に税制改正要望を与党の税制調査会へ提出します。

そこで審議を経て取りまとめられた内容が、毎年12月中旬に「与党税制改正大綱」として公表され、内閣の閣議に提出されます。

閣議決定されると国会に法案が提出され、衆参両議院での審議・可決をもって改正法案が成立・公布され、改正法に定められた日から施行される、というのが税制が改正されるまでの流れです。

## 令和7年度税制改正の概観

令和7年度税制改正（以下、「7年度改正」とします）については、現在（令和6年11月5日）各省庁からの要望が、税制調査会で審議されている段階です。

その内容としては、中小企業の法人税率の特例や設備投資減税の延長のほか、令和6年度税制改正（以下、「6年度改正」とします）で先送りされた項目も要望されて

図表1 主な令和7年度税制改正要望

### 法人税

- 中小企業者等の法人税率の特例の延長
- 中小企業経営強化税制の拡充・延長
- 中小企業投資促進税制の延長
- 中小企業防災・減災投資促進税制の延長
- 地域未来投資促進税制の拡充・延長
- 産業用地整備促進税制の創設
- 医療にかかる特別償却制度の延長

### 資産税

- 事業承継税制の見直し
- 生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の延長等
- 上場株式等の相続税に関する物納要件等の見直し\*

### 所得税

- 子育て世帯等の住宅ローン控除等の拡充\*
- 子育て世帯の生命保険料控除の拡充\*

### 消費税

- 外国人旅行者向け免税制度の見直し\*

\*令和6年度税制改正で先送りされた項目

います（図表1）。

例年なら、12月中旬に与党の税制改正大綱が公表される予定ですが、政治の動向と関連するため、今後の政治の動向にも注目したいところです。

主な改正要望の内容は、以下のとおりです。

## 法人税に関する主な改正要望

中小企業者等の  
法人税率の特例の延長

中小企業の経営基盤の維持や資金繰り負担を緩和するとともに、生産性向上に向けた取組みを後押しするため、法人税率の特例の適用期限を2年延長することが要望

されています（図表2）。

中小企業経営強化税制の拡充・延長

円安・資源高騰によるコストアップシユやインフレ下においても、中小企業の果敢な設備投資を促進し、労働生産性の向上を通じて賃金上昇につなげていくため、中小企業等経営強化法による認定を受けた計画に基づく設備投資について、即時償却および税額控除のいずれかの適用を認める措置である中小企業経営強化税制の2年延長などが要望されています。

中小企業投資促進税制の延長

人手不足や物価高騰が続くなか、中小企業のさらなる設備投資

図表2 中小企業者等の法人税率の特例（現行制度）

対 象	所得区分	税 率	
		〈本 則〉	〈特 例〉
大法人 (資本金1億円超)	—	23.20%	—
中小法人 (資本金1億円以下)	年800万円超	23.20%	—
	年800万円以下	19%	15%

図表3 中小企業投資促進税制（現行制度）

対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中小企業者等（資本金額1億円以下の法人、農業協同組合等）</li> <li>●従業員数1000人以下の個人事業主</li> </ul>
対象業種	製造業、建設業、卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、港湾運送業、小売業、料理店業その他飲食店業等、一般旅客自動車運送業、旅行業、物品賃貸業など（性風俗関連特殊営業に該当するものは除く）
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>●機械および装置（1台160万円以上）</li> <li>●測定工具および検査工具（1台120万円以上、1台30万円以上かつ複数合計120万円以上）</li> <li>●一定のソフトウェア等（一のソフトウェアが70万円以上、複数合計70万円以上）</li> <li>●貨物自動車（車両総重量3.5トン以上）</li> <li>●内航船舶（取得価格の75%が対象）*</li> </ul>

\* 総トン数500トン以上の内航船舶については国土交通省への届出等が必要  
 注）中古品、貸付の用に供する設備、コインランドリー業（主要事業であるものを除く）の用に供する機械装置等で、その管理のおおむね全部を他の者に委託するもの等は対象外  
 〈出典〉令和7年度税制改正に関する経済産業省要望【概要】

図表4 中小企業防災・減災投資促進税制の対象となる設備（現行制度）

減価償却資産の種類 (取得価額要件)	対象となるものの用途または項目
機械および装置 (100万円以上)	自家発電設備、浄水装置、揚水・排水ポンプ、免震装置等 (これらと同等に自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む)
器具および備品 (30万円以上)	自然災害等の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するすべての設備等
建物附属設備 (60万円以上)	変圧器、配電設備、照明設備、貯水タンク、格納式避難設備等 (これらと同等に自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む)

〈出典〉令和7年度税制改正に関する経済産業省要望【概要】

を促進するため、一定の設備投資を行なった場合に税額控除または特別償却の適用を認める中小企業投資促進税制の適用期限を、2年延長することなどが要望されています（図表3）。

中小企業防災・減災投資促進税制の延長

大規模な災害が多発するなか、中小企業においても防災・減災対

策が重要性を増しています。そのため7年度改正では、中小企業が自然災害等への事前の備えを行なうことは重要であり、今後中小企業による防災・減災に向けた設備投資の促進が必要だとし、適用期限を2年延長することが要望されています（図表4）。

地域未来投資促進税制の拡充・延長

「地域未来投資促進税制」につ

いて、以下の①・②についての拡充と、適用期限の2年延長が要望されています。

① 地域経済を牽引する中堅・中核企業の成長促進を通じた強靱な産業基盤の構築に向けて、地方公共団体が戦略的に重点支援を行なう産業分野「重点促進分野（仮称）」に対する新たな枠の創設

② 大型投資へのインセンティブをより一層高めるため、本税制の適用期限内に国の確認を受けた対象事業について、計画期間内（最大5年以内）に投資を完了したものを本税制措置の対象とすること

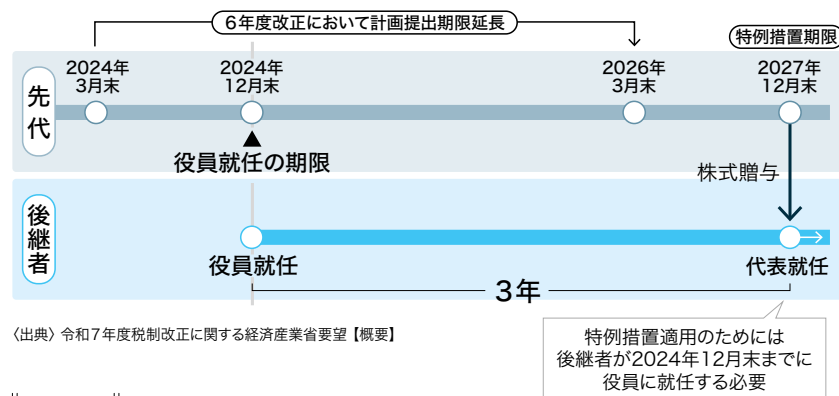
産業用地整備促進税制の創設

自治体が民間事業者の活力を活用して産業用地を整備する事業において、地権者が土地等を譲渡した際、地権者の譲渡所得への所得控除を行なう「産業用地整備促進税制」の創設が要望されています。要望の背景には、

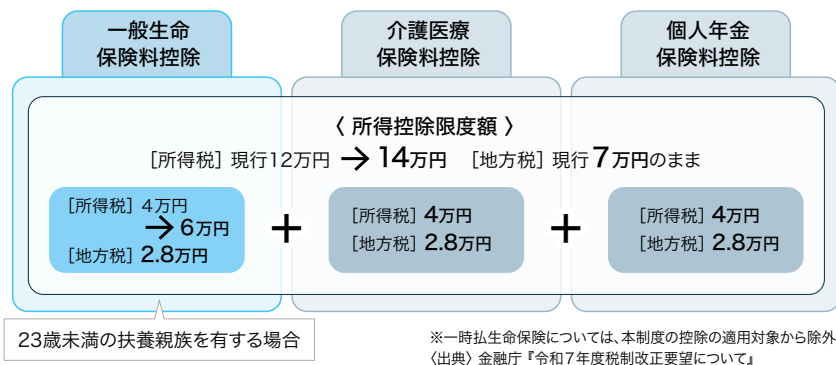
▼6割の自治体で、企業からの立地に関する問合せが増加している一方、立地ニーズにこたえられる産業団地を確保できているのは1割未満であること

▼速やかな造成やノウハウ不足の補完のため、8割超の自治体で民間企業と連携した産業用地の造成への意欲があるが、現行制度で用地買収に税制優遇措置が適用されるのは、土地区画整理事業等に限定されていること

図表5 事業承継税制の特例措置（現行制度）



図表6 生命保険料控除の拡充要望



などが挙げられています。

医療に係る特別償却制度の延長

医療提供体制の確保のため、高額な医療用機器に係る特別償却制度や、地域医療構想の実現のための病床再編等の促進のための特別償却制度などについて、適用期限の2年延長が要望されました。

事業承継税制の見直し

資産税に関する主な改正要望

事業承継税制の特例措置は、6年度改正で「特例承継計画の提出期限」が「2026年3月末まで」に延長されたものの、後継者が役員に就任していない場合、特例措

が行なわれましたが、令和7年分

▼子育て世帯・若い夫婦世帯における住宅ローン控除の借入限度額の上限の拡充

▼新築住宅の床面積要件の緩和

6年度改正で、

子育て世帯等の住宅ローン控除等の拡充

所得税に関する主な改正要望

赤字企業を含めた中小企業の前向きな投資や賃上げを後押しするため、赤字・黒字を問わず設備投資に伴う負担を軽減するための「固定資産税の特例措置の適用期限」を2年延長することが要望されています。

生産性向上や賃上げに資する中小企業設備投資に関する固定資産税の特例措置の延長等

7年度改正では、適用期限が到来するまで本税制を最大限活用できるように、要件の見直し等が要望されています。

置の期限である「2027年12月末」の3年前となることしの12月末までに役員に就任している必要があるため、時間的余裕がないという問題が生じています（図表5）。

について先送りされました。

7年度改正では、令和7年分についても令和6年分と同様の方向性が要望されています。

併せて、子育て世帯等における住宅リフォーム税制の拡充（子育て対応改修工事の追加）も、令和6年分と同様の方向性が要望されています。

子育て世帯の生命保険料控除の拡充

6年度改正では、子育て世帯に対する支援のための生命保険料控除の拡充の方向性が示され、7年度改正で結論を得ることとされていました。

そのため、一般生命保険料控除（所得税のみ）について、現行の4万円から6万円へ拡充することが要望されています（図表6）。

消費税に関する主な改正要望

外国人旅行者向け免税制度の見直し

不正利用の実態を踏まえ、「出国時に税関において持出しが確認された場合に免税販売が成立する制度（持ち出し確認方式）」への移行が記載された6年度改正を受け、制度の詳細について結論を得ることが要望されました。